

# 明日 への 話題

## 「第3の矢」は PRが大切



公益財団法人 資本市場研究会  
理事長

しのざわ きょうすけ  
篠沢 恭助

年末総選挙を了えて新年を迎えるのは2年前と同じである。2年前には、1月に消費者物価2%を目標とした政府・日銀共同声明、4月に「異次元」量的金融緩和の開始があり、並行してアベノミクス「第2の矢」の大型財政出動があって、日本経済を覆う停滞感が晴れて行く感じが伝わってきた。

今回は、選挙前の10月末日に量的金融緩和の大規模追加があった。そして経済政策面では（現下の情勢に対応する経済対策は別として）「第3の矢」の成長戦略の本格的進展が主要な課題となろう。「第3の矢」は、既に1年半前の2013年6月に「日本再興戦略」というタイトルで閣議決定され、さらに昨年6月「日本再興戦略 改訂2014—未来への挑戦—」として再度閣議決定されたもので、いよいよこれからその具体化が本番となる。

ただわが国の場合、一般には、度々の経済対策によって公共事業等の財政支出中心のやり方に慣れているので、成長戦略のような硬い政策文書にはなかなか馴染んでもらえないかも知れない。私は120ページ余りに目を通したが、今回のものは、これからの日本企業・社会の体質強化に必要な数々の課題を摘記し、それを企業・社会も一緒になって実現してもらおうという仕掛けになっている。結果が出るまでには一定の時間がかかるので、ねばり強く取り組む覚悟も要る。第1及び第2の矢のようなパッと咲く華やかさと比べて地味な仕立てになっている。従って、成長戦略については「政府の財政支出待ち」式の受け止め方をされないように、その意義や成果をタイムリーにPRして、成長戦略というものへの国民的な理解を継続的に拡めて行く必要がある。

グローバル化の下、メガ競争が激しさを増す今日、日本全体の体質強化のための課題はたいへん多岐に亘っている。ここでは詳しく述べ得ないが、資本市場関係者が協力したスチュワードシップ・コードは具体化され、コーポレートガバナンス・コードへの取組みも前進している。俗に「岩盤規制」といわれているいくつかの分野も動きだす気配だ。いずれにしても、成長戦略の成否はそのまま資本市場の活気につながって行く。市場関係者にはぜひ第3の矢に積極的な関心を持ち、その進展をサポートされるようお願いしたい。私共の「月刊 資本市場」でも、今月号の高橋進氏論文を含め既に何本かの論考を掲載したが、今後もそういう機会の提供を心がけたい。